

目的

総長のリーダーシップのもと、大阪大学は創立100周年(2031年)に世界屈指の研究型総合大学になることを目指す。

- 研究マネジメント人材群を確保・活用
→「こと」による支援
- 集中的な研究資源配分
→「もの」による支援

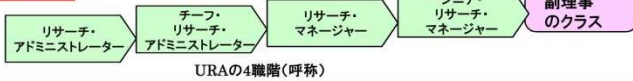
- 研究の更なる国際化と若手教員の育成を進め、女性・外国人教員を増やすなど学問の発展の源である多様性を高める
- 世界から人が集まる魅力的な研究環境を実現する

国内トップレベルの研究力をさらに伸ばし
世界で人類社会に貢献する

これまでの実績・進捗状況

Aメニュー 研究マネジメント人材群の確保

- 多様な専門と経験を有するURAの雇用
→公募によりURA6名(内1名がシニアURA)雇用
- URAの職務環境の整備
→養成方法・キャリアパス・人事制度の整備等完了



英語による科研費セミナー

Bメニュー 研究情報の国際発信

- 研究情報の国際発信の支援・効果の検証
→本学主催の国際会議開催(29件)
- 若手・女性・文系研究者の英語での情報発信
→HP作成支援、Researchmap活用支援(21件)

若手・女性・外国人研究者支援

- 若手・女性・外国人研究者の研究費獲得支援
→英語による科研費セミナー等、学歴特別研究員申請支援(423件)
- 若手・女性・外国人研究者の英語論文発表支援
→英語論文の投稿支援(27件)

The World's Most Innovative Universities 2015 (Reuters)

Rank	University	Country
1	Stanford Univ.	USA
2	MIT	USA
3	Harvard Univ.	USA
4	Univ. Washington	USA
5	Univ. Michigan System	USA
6	Northwestern Univ.	USA
7	Univ. Texas System	USA
8	Univ. Wisconsin System	USA
9	Univ. Pennsylvania	USA
10	KAIST	South Korea
11	Imperial College London	England
12	POSTECH	South Korea
13	Univ. California System	USA
14	Univ. Southern California	USA
15	Univ. N. Carolina, Chapel Hill	USA
16	KU Leuven	Belgium
17	Duke Univ.	USA
18	Osaka Univ.	Japan
19	Johns Hopkins Univ.	USA
20	Caltec	USA

研究の更なる国際化

- 外国人研究者受入れのための環境整備・受入れ後の運営支援
→クロス・アポイントメント(45件)等の環境整備等
- 国際共同研究の奨励
→研究者の交流(受入23名、派遣28名)
- 国際研究拠点の強化
→国際ジョイントラボの開設(36件)
- 事務部門の国際対応能力強化
→バイリンガル職員の配置(3名)、事務職員の海外研修(95名)

強い分野・弱い分野への支援

- 新研究領域開拓のための研究グループ立ち上げ
→一部局を超えた未来研究イニシアティブ・グループ支援(13件)
異分野の若手研究者3名による未来知創造プログラム(12件)
- 国内外の競争的資金情報の収集と提供
→科研費、JST戦略的創造研究推進事業、Horizon2020等
- 大学の研究力分析(IR)
→世界大学ランキング分析、分野別研究力分析等
- アカデミア・産業界・外国人等の多様な人材が集う交流機会の創出
→学術政策セミナー・異分野交流会・読書会等の開催(14件)

今後の課題と展望

- 各施策の「研究力強化」の効果を検証し、検証結果・環境の変化に基づく実施計画の改善を適宜行い、本補助事業の効果の最大化を目指す。
- 総長のリーダーシップのもと的確なプロジェクトマネジメントによって、URAによる研究推進環境の更なる整備と大阪大学の研究力強化を確実に進める。

フォローアップ結果

評点区分：特筆すべき進捗状況にある

全体を通じた所見

- 本事業目的を理解し、大学組織全体として対応されている。予算を自主的に補充しつつ、効果的に全学の支援に対応して成果を上げつつあることが確認され、特筆すべき進捗状況にある。
- 採用した URA は、外国籍を含め、多様な専門分野、経験、年齢等をカバーしており、自主財源による部局 URA との連携も確保され、総合大学としての教育研究の一層の発展に資する体制が整いつつあり、今後の展開に大きな期待がもてる。

特に優れた点

- 副学長・副理事職を見据えた URA のキャリアパス制度も整備が完了しており、スキルアップに対応して、学術政策研究員(65歳定年)としての職制を導入し、長期的に維持するための体制が整備されており、他大学のモデルとなりうる取組である。
- 学内資源の重点配分(戦略的ポストの確保、学内財源配分の見直し)、URA の教育システム、多様な産学連携を推進し、成果を上げつつある Industry on Campus、国際ジョイントラボなどの取組は、研究力強化に大きな力となっていると判断され、優れた取組である。

期待する点

- 教員・研究員の公募は、国際公募を基本とする方向で進めつつあるが、その学内定着に向け、一層の努力を期待したい。
- 豊富な URA 組織の一層の活性化により、国の政策情報、国際的研究動向、学内研究力の調査分析に基づき、目指す国際的地位に相応しい研究戦略の策定を行い、大型研究プロジェクトの企画立案など、教員の負担軽減に資するプレアワード系業務に至る学内 URA 体制の一層の強化を望みたい。